

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第89期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 京村 英二
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,535,758	4,401,474	4,453,383	4,459,133	4,507,701
経常利益 (千円)	228,028	280,723	251,352	228,037	195,255
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	204,801	30,026	185,680	215,704	265,071
包括利益 (千円)	269,738	269,392	225,128	391,231	159,842
純資産額 (千円)	4,721,557	4,981,950	5,198,078	5,580,309	5,731,152
総資産額 (千円)	10,100,581	10,080,553	9,740,291	9,966,600	9,778,589
1株当たり純資産額 (円)	13,115.44	13,838.75	14,439.11	15,500.86	15,919.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	568.89	83.41	515.78	599.18	736.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.75	49.42	53.37	55.99	58.61
自己資本利益率 (%)	4.34	-	3.57	3.87	4.63
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,116	399,192	129,992	395,059	307,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,188	272,444	138,305	177,233	86,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,800	234,800	234,800	146,300	298,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	583,352	475,301	508,799	580,325	502,710
従業員数 (人)	161	156	155	153	147
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[11]	[15]	[15]	[11]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	4,013,297	3,977,708	4,005,432	4,055,598	4,108,762
経常利益 (千円)	214,837	270,858	236,052	216,196	194,881
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	195,511	38,384	176,359	206,529	266,385
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	4,593,466	4,844,169	5,053,678	5,423,968	5,576,286
総資産額 (千円)	9,924,431	9,885,344	9,526,668	9,764,502	9,568,053
1株当たり純資産額 (円)	12,759.63	13,456.03	14,038.00	15,066.58	15,489.68
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	543.09	106.62	489.89	573.69	739.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.28	49.00	53.05	55.55	58.28
自己資本利益率 (%)	4.26	-	3.49	3.81	4.78
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.6	-	5.1	4.4	3.4
従業員数 (人)	119	115	118	115	112
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[11]	[15]	[15]	[11]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年5月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年3月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年9月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年8月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年7月株式会社北陸ビージェイエムに社名変更）を設立
昭和37年7月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年9月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年4月	株式会社北陸ビージェイエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年7月	地上デジタルテレビ放送を開始
平成23年7月	アナログテレビ放送を終了
平成28年8月	A Mラジオ放送のF M補完放送（ワイドF M）を開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に関係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

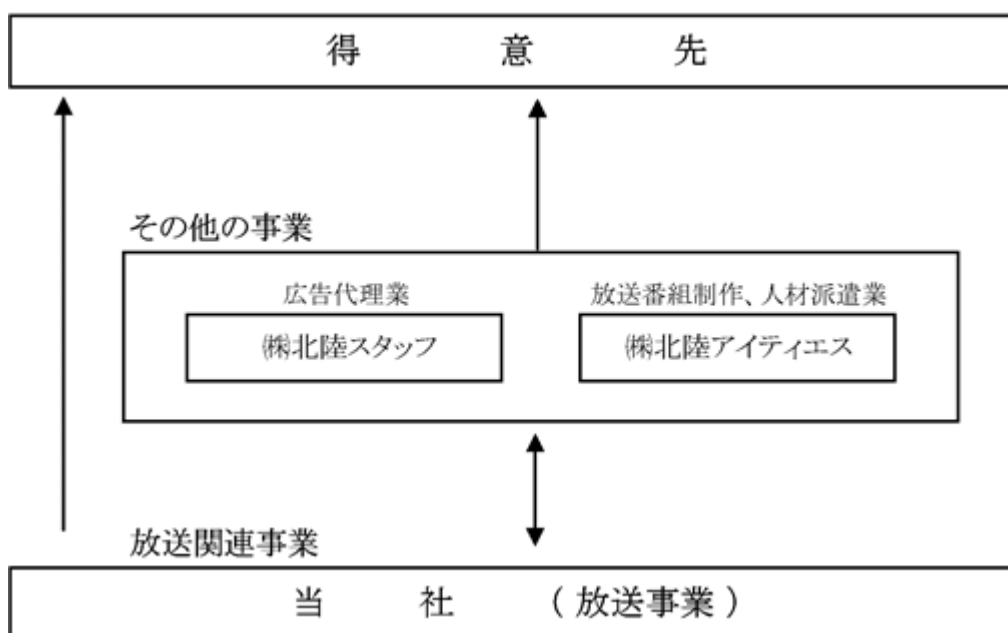
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ (注)3	同上	10,000	同上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱北陸スタッフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	500,929 千円
(2) 経常損失	6,864 千円
(3) 当期純損失	6,672 千円
(4) 純資産額	132,955 千円
(5) 総資産額	233,281 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	112 (11)
その他の事業	35
報告セグメント計	147 (11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 (11)	41.3	17.0	6,785,483

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	112 (11)
報告セグメント計	112 (11)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は地域密着の放送局として、テレビ、ラジオの放送を通じて文化の発展、公共の福祉の増進、産業と経済の繁栄に貢献することを経営の基本方針としており、地域の視聴者、聴取者に支持される番組を放送することにより、より一層企業価値を高め、経営基盤の安定を図るよう努めてまいります。

(2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

放送業界を取り巻く環境は、インターネットを利用した有料・無料の動画配信や民放キー局による見逃し配信など、ネットとの融合によるコンテンツ配信の多様化やタイムシフト視聴などによって視聴者のメディアへの接触形態の変化が加速した結果、若者のテレビ離れや地上波でのリアルタイム視聴の数字の低下などの現象が起きております。また4Kなど次世代の新技术対応なども課題となっております。

このような中で、当社はローカル局の使命である地域の皆様が真に求めるコンテンツを充実させ、地域と連携した新しいコンテンツの開発に力を入れてまいります。

テレビでは、本年1月10日、観音堂町に建つ当社と石川テレビ放送との共用テレビ放送鉄塔に落雷があり、これにより鉄塔内部の多数の電線の被覆が燃え、上方の送信アンテナまで延焼し、その結果、能登方面8万世帯を除く38万世帯が停波しました。その後、いくつかの段階を経て現在も使用しております長期対応型仮設アンテナを設置し、放送機出力は規定のパワーで送信しております。現在、アンテナメーカーにて新送信アンテナ等の必要機材を発注し、原状回復工事に着手しており、一日も早い完全復旧を目指します。

ラジオでは、AM放送のFM補完放送の中継局として、当事業年度では七尾(88.6MHz)、輪島(77.1MHz)の2局を開局しました。よって前年度開局している金沢局と合わせた3局のカバーエリアは、県内世帯の約85%となりました。さらに次年度には、珠洲(能登町)で中継局を開局する予定となっております。

また、当事業年度は平成27年度(第87期)に策定した「第3次経営3カ年計画」の最終年にあたりましたが、計画は順調に推移いたしました。しかしながら、その間に放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、特にネット・次世代放送対応は、ローカル局にとっては設備投資や著作権の処理などで大きな影響があり、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で課題が山積しております。また、放送の制度改革を検討する動きもでてきており、民放事業の経営にとって多難な時代を迎えております。

そうした厳しい環境の中において、引き続き今後予定されている大型のデジタル再投資に向けて、財務基盤をより強固にし、放送環境の変化への対応と地域に根差した放送活動を行っていくために、「第4次経営3か年計画」を策定し、計画の達成に向けて取り組んでまいります。そして「地域とともに」の原点を忘れることなく、放送事業に付託された使命を果たしていく所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動し、デフレが続く状況においては広告費の伸びは期待できない状況であるため、景況の悪化によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしました。多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大株主

当社の株式は非上場であり、譲渡には取締役会の承認を要し、自己株式の取得には定時株主総会決議が必要となっております。このため大株主が保有する株式の譲渡や取得には制約がありますが、かかる事象が発生した場合には、当社の財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務及び年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策を背景に雇用、給与水準の改善が見られ、緩やかながら回復基調の兆しが見られたものの、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などの影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

こうした経済状況の中、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、97億78百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、40億47百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、57億31百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高45億7百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1億54百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益1億95百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億65百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

（放送関連事業）

平成29年の国内総広告費は、6年連続の増加で比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、テレビ・ラジオ・報道ともに地域情報を発信することを念頭におき、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ34億55百万円（前年同期比0.6%増）、ラジオ5億3百万円（前年同期比1.3%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は41億8百万円（前年同期比1.3%増）となり、費用においては番組制作費等の増加によって、営業利益は1億55百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、広告代理業における放送広告、広報企画制作とも減収となり、人材派遣関係においても減収となったことなどにより、売上高は7億12百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、当連結会計年度末には5億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の収入（前年同期は3億95百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億78百万円（前年同期は2億68百万円）と売上債権の増加28百万円（前年同期は72百万円の減少）や法人税等の支払額94百万円（前年同期は93百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の支出（前年同期は1億77百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得1億43百万円（前年同期は2億14百万円）と投資有価証券の売却81百万円（前年同期は0百万円）や投資有価証券の取得9百万円（前年同期は-百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億98百万円の支出(前年同期は1億46百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済や社債の償還によるものであります

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

b.受注実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業(千円)	3,984,026	101.8
その他の事業(千円)	523,674	95.7
合計(千円)	4,507,701	101.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	923,664	20.7	907,282	20.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	525,263	11.8	514,574	11.4
(株)電通	490,402	11.0	459,121	10.2

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、97億78百万円となり、前連結会計年度に比べ1億88百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ16百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資は1億52百万円ありました。売却及び除却資産は5百万円であり、減価償却費は前連結会計年度に比べ20百万円減少し1億71百万円となった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ21百万円減少し、無形固定資産は前連結会計年度に比べ2百万円減少いたしました。また投資有価証券の評価差額が前連結会計年度に比べ1億52百万円減少したことなどの結果、固定資産は前連結会計年度に比べ1億71百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ3億12百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ25百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、社債及び繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

株主資本の利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益が2億65百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ1億5百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ1億50百万円増加いたしました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における日本の総広告費は、緩やかな景気拡大に伴って増加し、広告市況は底堅く推移いたしました。このような状況の中、放送関連事業においては、当社開局65周年に合わせて特別番組やイベントを積極的に実施いたしました。また、当連結会計年度は平成27年度に策定した「第3次経営3ヵ年計画」の最終年であり、「財務基盤をより強固にし、放送環境の変化への対応と地域に根差した放送活動を行う」を目標に掲げ、各部門が計画実行を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%増収の45億7百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加しましたが、費用においては番組制作費等の増加によって、営業利益は1億54百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益は1億95百万円(前年同期比14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億65百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

しかしながら、放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で、課題が山積しております。そうした厳しい環境においても、放送事業に付託された使命を果たしていくために、新たに「第4次経営3ヵ年計画」を策定し、より一層の経営改善を実行してまいります。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、今後予定されている大型のデジタル再投資に向けてより強固な財務基盤を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、今後予定されている大型のデジタル再投資につきましては、内部資金及び固定金利の長期借入金で調達する予定であります。

(4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(放送関連事業)

売上高は、テレビ34億55百万円(前年同期比0.6%増)、ラジオ5億3百万円(前年同期比1.3%減)となり、その他事業収入を含めた売上高は41億8百万円(前年同期比1.3%増)となり、費用においては番組制作費等の増加によって、セグメント利益は1億55百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

セグメント資産は、主に有形固定資産及び投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少の95億68百万円となりました。

(その他の事業)

広告代理業における放送広告、広報企画制作とも減収となり、人材派遣関係においても減収となったことなどにより、売上高は7億12百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント利益11百万円)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の3億60百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で152,653千円であり、その主なものは、放送関連事業における七尾ラジオ放送機更新、七尾・輪島FM補完局空中線工事、七尾・輪島FM補完局送信機などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	298,380	150,558	4,084,195 (17,942.70)	105,239	4,638,373	112
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	96,505	21,033	686,000 (6,661.17)	169	803,709	
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	19,011	4,813	-	-	23,824	
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	23,321	43,891	21,100 (16,276.87)	-	88,313	
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	92,541	27,880	1,152 (722.25)	-	121,574	

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	1,359	-	43	1,403	25
㈱北陸ス タッフ	本社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	2,434	-	2,782	5,217	10

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数 (人)	16	6	2	67	-	-	503	594
所有株式数 (株)	34,172	38,400	1,881	207,725	-	-	77,822	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	10.67	0.52	57.70	-	-	21.62	100

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2-1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	18,000	5.00
株式会社TBS企画	東京都港区赤坂6-4-19	16,000	4.44
株式会社大和	石川県金沢市片町2-2-5	14,710	4.09
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10-5-1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	12,550	3.49
石川県	石川県金沢市鞍月1-1	12,000	3.33
金沢市	石川県金沢市広坂1-1-1	11,480	3.19
計	-	160,520	44.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円(配当総額9,000千円)の配当支払を、平成30年6月26日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 総務局長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成26年4月 代表取締役会長(現任)	(注)1	3,655
代表取締役 社長		京村 英二	昭和28年7月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 放送技術センター長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 技術局長 平成23年7月 放送管理本部長 平成25年4月 常務取締役 平成26年4月 代表取締役社長(現任) 平成30年6月 ㈱北陸アイティエス代表取締役社長(現任)	(注)1	4,241
常務取締役	総合計画室長	吉藤 徹	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 総務局長 平成23年7月 経営管理本部副本部長 平成24年6月 取締役 平成24年6月 経営管理本部長 平成26年4月 総合計画室長(現任) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注)1	1,183
取締役	報道制作局長	大家 陽一	昭和35年1月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 報道局長 平成28年11月 報道制作局長(現任) 平成29年7月 役員待遇 平成30年6月 取締役(現任)	(注)1	625
取締役		飛田 秀一	昭和17年3月18日生	昭和39年4月 ㈱北國新聞社入社 平成元年3月 同社代表取締役専務 主筆 平成3年1月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年3月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年1月 学校法人金沢学院大学理事長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 ㈱北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注)1	-
取締役		小田 禎彦	昭和15年2月7日生	昭和37年9月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年9月 同社代表取締役専務 昭和54年7月 同社代表取締役社長 平成12年4月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 平成29年4月 ㈱加賀屋相談役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		戸瀬 秀昭	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 昭和55年4月 (株)北陸スタッフ入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	810
監査役		浜崎 英明	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 (株)北國銀行入行 平成21年6月 同行取締役兼執行役員 平成24年6月 同行常務取締役兼執行役員 平成28年4月 同行専務取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		柏野 博英	昭和26年3月27日生	昭和50年4月 住友重機械工業(株)入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 柏野公認会計士事務所所長 (現任) 平成3年1月 (株)柏野経営代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						10,514

- (注)1.平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2.平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3.平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や局長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役7名 88,320千円

監査役2名 2,400千円

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員及び業務執行社員である公認会計士は、池田裕之氏1名であり新日本有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,600	-	6,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,600	-	6,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,558	1,872,461
受取手形及び売掛金	1,094,676	1,122,837
商品及び製品	2,373	1,158
原材料及び貯蔵品	1,067	732
繰延税金資産	40,903	40,633
その他	74,050	94,481
貸倒引当金	217	212
流動資産合計	2,148,412	2,132,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,224,259,964	1,224,427,780
減価償却累計額	1,889,281	1,879,593
建物及び構築物(純額)	1,2536,682	1,2548,186
機械装置及び運搬具	23,139,233	23,219,375
減価償却累計額	2,860,334	2,966,158
機械装置及び運搬具(純額)	2278,899	2253,216
工具、器具及び備品	266,721	264,958
減価償却累計額	151,701	163,300
工具、器具及び備品(純額)	115,020	101,658
土地	1,2,34,884,327	1,2,34,884,327
建設仮勘定	-	5,980
有形固定資産合計	5,814,929	5,793,369
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	10,485	7,921
無形固定資産合計	203,454	200,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,459	1,507,742
退職給付に係る資産	34,152	40,401
その他	117,085	120,158
貸倒引当金	15,893	16,067
投資その他の資産合計	1,799,803	1,652,235
固定資産合計	7,818,188	7,646,496
資産合計	9,966,600	9,778,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 141,224	1 167,188
短期借入金	1 750,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 139,800	1 30,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	57,446	72,216
未払代理店手数料	153,653	152,350
未払法人税等	54,795	64,357
未払消費税等	27,665	20,046
賞与引当金	113,180	109,770
設備関係未払金	4,185	12,960
その他	44,810	44,945
流動負債合計	1,686,761	1,373,833
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	1 550,000	1 820,000
繰延税金負債	214,752	74,544
再評価に係る繰延税金負債	3 1,115,840	3 1,115,840
役員退職慰労引当金	129,670	149,000
退職給付に係る負債	444,620	451,273
環境対策引当金	-	18,000
資産除去債務	1,263	1,263
その他	43,382	43,682
固定負債合計	2,699,528	2,673,604
負債合計	4,386,290	4,047,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	2,518,184	2,774,256
株主資本合計	2,698,184	2,954,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,960	521,731
土地再評価差額金	3 2,255,164	3 2,255,164
その他の包括利益累計額合計	2,882,125	2,776,896
純資産合計	5,580,309	5,731,152
負債純資産合計	9,966,600	9,778,589

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,911,886	3,984,026
その他の事業収入	547,246	523,674
売上高合計	4,459,133	4,507,701
売上原価		
放送事業売上原価	2,104,135	2,189,722
その他の事業売上原価	450,802	455,213
売上原価合計	2,554,937	2,644,935
売上総利益	1,904,195	1,862,765
販売費及び一般管理費	1,170,891	1,170,800
営業利益	196,304	154,763
営業外収益		
受取利息	86	95
受取配当金	36,693	38,636
受取保険金	1,148	3,152
その他	15,094	15,196
営業外収益合計	53,024	57,080
営業外費用		
支払利息	21,193	16,148
その他	97	439
営業外費用合計	21,291	16,588
経常利益	228,037	195,255
特別利益		
固定資産売却益	29	2254
投資有価証券売却益	-	67,194
補助金収入	44,481	41,322
災害見舞金	-	10,490
特別利益合計	44,490	119,260
特別損失		
固定資産除却損	3951	35,040
減損損失	42,657	-
災害による損失	-	12,674
環境対策引当金繰入額	-	18,000
その他	134	-
特別損失合計	3,742	35,715
税金等調整前当期純利益	268,784	278,801
法人税、住民税及び事業税	109,038	106,421
法人税等調整額	55,957	92,691
法人税等合計	53,080	13,729
当期純利益	215,704	265,071
親会社株主に帰属する当期純利益	215,704	265,071

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	215,704	265,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,527	105,228
その他の包括利益合計	1 175,527	1 105,228
包括利益	391,231	159,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,231	159,842
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,311,480	2,491,480
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		215,704	215,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	206,704	206,704
当期末残高	180,000	2,518,184	2,698,184

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,433	2,255,164	2,706,597	5,198,078
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				215,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,527	-	175,527	175,527
当期変動額合計	175,527	-	175,527	382,231
当期末残高	626,960	2,255,164	2,882,125	5,580,309

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,518,184	2,698,184
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		265,071	265,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	256,071	256,071
当期末残高	180,000	2,774,256	2,954,256

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	626,960	2,255,164	2,882,125	5,580,309
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				265,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,228	-	105,228	105,228
当期変動額合計	105,228	-	105,228	150,842
当期末残高	521,731	2,255,164	2,776,896	5,731,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,784	278,801
減価償却費	192,711	171,736
減損損失	2,657	-
補助金収入	44,481	41,322
災害見舞金	-	10,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	277	167
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,840	19,330
賞与引当金の増減額(は減少)	1,590	3,409
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,820	6,249
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,221	6,653
受取利息及び受取配当金	36,780	38,731
支払利息	21,193	16,148
投資有価証券売却損益(は益)	-	67,194
固定資産除却損	951	5,040
固定資産売却損益(は益)	9	254
災害損失	-	12,674
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	18,000
売上債権の増減額(は増加)	72,199	28,161
たな卸資産の増減額(は増加)	1,433	1,548
仕入債務の増減額(は減少)	25,397	25,963
未払消費税等の増減額(は減少)	6,928	7,618
その他の資産の増減額(は増加)	21,496	5,738
その他の負債の増減額(は減少)	11,602	3,734
小計	472,181	362,106
利息及び配当金の受取額	36,780	38,731
利息の支払額	20,256	14,846
補助金の受取額	-	10,792
災害見舞金の受取額	-	10,490
災害損失の支払額	-	4,900
法人税等の支払額	93,645	94,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,059	307,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330,829	316,232
定期預金の払戻による収入	318,313	301,715
有形固定資産の取得による支出	214,320	143,568
有形固定資産の売却による収入	5,120	254
投資有価証券の取得による支出	-	9,995
投資有価証券の売却による収入	1	81,432
補助金収入	44,481	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,233	86,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	637,300	139,800
社債の償還による支出	-	200,000
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,300	298,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,525	77,614
現金及び現金同等物の期首残高	508,799	580,325
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,325	1,502,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニール(PCB)等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び期待者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度において、ポリ塩化ビフェニール（PCB）等の撤去、処分等に係る支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

これにより、環境対策引当金繰入額18,000千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	258,591	254,337
土地	3,103,735	3,054,135
計	3,366,026	3,312,172

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	7,818千円	7,568千円
短期借入金	550,000	350,000
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	640,000	816,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前連結会計年度2,500,000千円、当連結会計年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前連結会計年度及び当連結会計年度とそれぞれ100,601千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前連結会計年度及び当連結会計年度ではそれぞれ建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具16,394千円、土地68,025千円であります。

3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,705,737千円	2,623,867千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	85,620千円	90,720千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,040	19,330
給料・諸手当	325,068	322,357
福利厚生費	102,069	101,047
賞与引当金繰入額	39,945	37,271
退職給付費用	20,252	15,378
代理店手数料	698,993	698,204
貸倒引当金繰入額	238	167

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	254千円
計	9	254

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	3,615千円
機械装置及び運搬具	951	1,413
その他	0	11
計	951	5,040

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	賃貸用資産	土地建物	2,657千円

当社グループは、所有資産を事業用資産、個々の賃貸用資産及び遊休資産でグルーピングを行っております。上記資産について、売却の意思決定をしたことから回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	243,426千円	85,281千円
組替調整額	-	67,194
税効果調整前	243,426	152,475
税効果額	67,899	47,246
その他有価証券評価差額金	175,527	105,228
その他の包括利益合計	175,527	105,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	935,558千円	872,461千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	355,233	369,750
現金及び現金同等物	580,325	502,710

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金や社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	935,558	935,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,676	1,094,676	-
(3) 投資有価証券	1,439,506	1,439,506	-
資産計	3,469,742	3,469,742	-
(1) 短期借入金	750,000	750,000	-
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	400,000	403,667	3,667
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	689,800	689,463	336
負債計	1,839,800	1,843,130	3,330

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	872,461	872,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,122,837	1,122,837	-
(3) 投資有価証券	1,275,789	1,275,789	-
資産計	3,271,088	3,271,088	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
(2) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	200,000	201,247	1,247
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	850,000	849,440	559
負債計	1,550,000	1,550,687	687

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（1年内償還予定の社債を含む）、(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	224,953	231,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	931,854
受取手形及び売掛金	1,094,676
合計	2,026,531

() 現金及び預金のうち、現金（3,704千円）については含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	868,403
受取手形及び売掛金	1,122,837
合計	1,991,241

() 現金及び預金のうち、現金（4,058千円）については含めておりません。

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
社債（1年内償還予定の 社債を含む）	200,000	200,000	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	139,800	30,000	10,000	10,000	500,000	-
合計	1,089,800	230,000	10,000	10,000	500,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債（1年内償還予定の 社債を含む）	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	30,000	10,000	10,000	500,000	300,000	-
合計	730,000	10,000	10,000	500,000	300,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,372,375	525,540	846,834
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,759	17,412	11,346
	小計	1,401,134	542,953	858,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,401	34,398	997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,971	5,015	44
	小計	38,372	39,413	1,041
合 計		1,439,506	582,367	857,139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 224,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,234,670	543,701	690,968
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,443	17,412	14,030
	小計	1,266,114	561,114	704,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,675	10,010	335
	小計	9,675	10,010	335
合 計		1,275,789	571,125	704,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月31日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月31日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	81,432	67,194	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,432	67,194	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランプラン類似制度)を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	435,399千円
退職給付費用	33,909
退職給付の支払額	24,688
退職給付に係る負債の期末残高	444,620

退職給付に係る資産の期首残高	38,972千円
退職給付費用	23,139
制度への拠出額	18,319
退職給付に係る資産の期末残高	34,152

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	619,497千円
年金資産	653,649
	34,152
非積立型制度の退職給付債務	444,620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,467
退職給付に係る負債	444,620
退職給付に係る資産	34,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,467

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,048千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,595千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444,620千円
退職給付費用	33,009
退職給付の支払額	26,355
退職給付に係る負債の期末残高	451,273

退職給付に係る資産の期首残高	34,152千円
退職給付費用	12,269
制度への拠出額	18,518
退職給付に係る資産の期末残高	40,401

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	616,525千円
年金資産	656,926
	40,401
非積立型制度の退職給付債務	451,273
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,872

退職給付に係る負債	451,273
退職給付に係る資産	40,401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,872

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	45,278千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,662千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,734千円	33,425千円
退職給付に係る負債	135,437	137,412
役員退職慰労引当金	39,484	45,370
減損損失	241,887	241,887
その他	85,554	92,520
繰延税金資産小計	537,100	550,617
評価性引当額	446,539	366,096
繰延税金資産合計	90,560	184,520
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	230,178	182,932
その他	34,231	35,499
繰延税金負債合計	264,409	218,431
繰延税金資産(負債)の純額	173,849	33,911

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	40,903千円	40,633千円
固定負債 - 繰延税金負債	214,752	74,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18	3.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13	1.17
評価性引当額の増減	15.20	29.07
住民税均等割等	0.79	0.76
附帯税	0.64	-
その他	0.78	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.75	4.92

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	778,793	770,653
期中増減額	8,139	307
期末残高	770,653	770,345
期末時価	593,183	617,339
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	689,649	693,978
期中増減額	4,329	12,154
期末残高	693,978	706,133
期末時価	335,500	335,200

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産売却7,768千円、減価償却費371千円であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費307千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得4,830千円であり、主な減少は、減価償却費500千円であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産取得14,270千円であり、
主な減少は、不動産除却531千円、減価償却費1,583千円であります。
4. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	36,985	36,020
賃貸費用	13,507	12,618
差額	23,478	23,402
その他(売却損益等)	2,657	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	15,927	16,204
賃貸費用	2,985	2,985
差額	12,942	13,218
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,911,886	547,246	4,459,133	-	4,459,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,711	188,021	331,732	331,732	-
計	4,055,598	735,267	4,790,866	331,732	4,459,133
セグメント利益	184,987	11,653	196,640	336	196,304
セグメント資産	9,764,502	358,758	10,123,261	156,661	9,966,600
その他の項目					
減価償却費	190,858	2,018	192,877	165	192,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,309	5,501	154,811	742	154,069

(注) 1. セグメント利益の調整額 336千円、セグメント資産の調整額 156,661千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 165千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額 742千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,984,026	523,674	4,507,701	-	4,507,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,735	189,041	313,776	313,776	-
計	4,108,762	712,716	4,821,478	313,776	4,507,701
セグメント利益又は損失()	155,023	721	154,302	460	154,763
セグメント資産	9,568,053	360,053	9,928,107	149,517	9,778,589
その他の項目					
減価償却費	168,161	3,704	171,866	129	171,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,186	3,466	152,653	-	152,653

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額460千円、セグメント資産の調整額 149,517千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 129千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,817,147	547,246	94,739	4,459,133

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	923,664	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	525,263	放送関連事業
(株)電通	490,402	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,849,330	523,674	134,696	4,507,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	907,282	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	514,574	放送関連事業
(株)電通	459,121	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	調整額	合計
減損損失	2,657	-	2,657

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	15,500.86円	15,919.87円
1株当たり当期純利益金額	599.18円	736.31円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	215,704	265,071
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	215,704	265,071
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第5回無担保社債	24.1.31	200,000	200,000 (200,000)	0.86	なし	31.1.31
当社	第6回無担保社債	25.1.22	200,000 (200,000)	-	0.54	なし	30.1.22
合計		-	400,000 (200,000)	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	500,000	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,800	30,000	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	550,000	820,000	0.68	平成31年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,439,800	1,350,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	10,000	500,000	300,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,391	657,145
受取手形	5,940	4,233
売掛金	1,029,905	1,075,686
原材料及び貯蔵品	1,067	732
前払費用	6,741	4,873
未収入金	11,139	31,212
繰延税金資産	40,903	40,633
その他	47,547	50,275
貸倒引当金	216	287
流動資産合計	1,889,420	1,864,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,547,717	1, 2 1,556,883
減価償却累計額	1,239,773	1,243,099
建物(純額)	1, 2 307,944	1, 2 313,784
構築物	2 880,626	2 873,276
減価償却累計額	650,782	637,854
構築物(純額)	2 229,843	2 235,421
機械及び装置	2 3,021,365	2 3,100,358
減価償却累計額	2,753,927	2,857,304
機械及び装置(純額)	2 267,437	2 243,053
車両運搬具	99,744	99,671
減価償却累計額	90,055	93,214
車両運搬具(純額)	9,688	6,457
工具、器具及び備品	243,746	241,872
減価償却累計額	133,547	142,971
工具、器具及び備品(純額)	110,198	98,900
土地	1, 2 4,913,675	1, 2 4,913,675
建設仮勘定	-	5,980
有形固定資産合計	5,838,788	5,817,273
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
ソフトウエア	3,165	844
施設利用権	6,469	6,290
無形固定資産合計	202,604	200,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,353	1,498,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	13,030	13,030
破産更生債権等	10,213	10,387
長期前払費用	18,727	19,587
差入保証金	70,979	72,908
前払年金費用	34,152	40,401
貸倒引当金	14,718	14,892
投資その他の資産合計	1,833,688	1,686,169
固定資産合計	7,875,081	7,703,547
資産合計	9,764,502	9,568,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,777	143,436
短期借入金	1,750,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,800	1,300,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	56,766	71,745
未払代理店手数料	165,793	163,970
未払費用	17,030	15,400
未払法人税等	54,146	62,987
未払消費税等	24,372	15,545
前受金	4,276	4,013
預り金	15,151	15,204
設備関係未払金	4,185	12,960
賞与引当金	99,830	97,789
その他	89	0
流動負債合計	1,655,219	1,333,054
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	1,550,000	1,820,000
繰延税金負債	214,752	74,544
再評価に係る繰延税金負債	1,115,840	1,115,840
退職給付引当金	429,856	435,833
役員退職慰労引当金	129,670	149,000
環境対策引当金	-	18,000
資産除去債務	1,263	1,263
その他	43,932	44,232
固定負債合計	2,685,314	2,658,712
負債合計	4,340,534	3,991,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,417	52,983
別途積立金	1,900,000	2,100,000
繰越利益剰余金	365,373	424,192
利益剰余金合計	2,364,790	2,622,175
株主資本合計	2,544,790	2,802,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624,014	518,946
土地再評価差額金	2,255,164	2,255,164
評価・換算差額等合計	2,879,178	2,774,110
純資産合計	5,423,968	5,576,286
負債純資産合計	9,764,502	9,568,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,945,538	3,958,586
その他の事業収入	110,060	150,176
売上高合計	4,055,598	4,108,762
売上原価		
放送事業売上原価	2,224,947	2,316,053
その他の事業売上原価	15,898	14,853
売上原価合計	2,240,846	2,330,906
売上総利益	1,814,752	1,777,855
販売費及び一般管理費	1,629,764	1,622,831
営業利益	184,987	155,023
営業外収益		
受取利息	45	62
受取配当金	36,390	38,333
受取保険金	1,148	3,152
受取賃貸料	2,431	2,422
雑収入	12,446	12,474
営業外収益合計	52,462	56,444
営業外費用		
支払利息	18,709	13,554
社債利息	2,484	2,594
雑損失	60	438
営業外費用合計	21,253	16,587
経常利益	216,196	194,881
特別利益		
固定資産売却益	29	-
投資有価証券売却益	-	67,194
補助金収入	44,481	41,322
災害見舞金	-	10,490
特別利益合計	44,490	119,006
特別損失		
固定資産除却損	3,951	3,504
減損損失	2,657	-
災害による損失	-	12,674
環境対策引当金繰入額	-	18,000
特別損失合計	3,608	35,715
税引前当期純利益	257,077	278,172
法人税、住民税及び事業税	106,505	104,478
法人税等調整額	55,957	92,691
法人税等合計	50,548	11,786
当期純利益	206,529	266,385

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1. 人件費		810,308		840,855	
2. 番組費		953,345		996,981	
3. 催物費		116,467		151,854	
4. 減価償却費		172,319		151,353	
5. その他の経費		172,506		175,007	
小計		2,224,947	99.3	2,316,053	99.4
その他事業売上原価		15,898	0.7	14,853	0.6
売上原価		2,240,846	100.0	2,330,906	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	80,378	1,700,000	341,881	2,167,260	2,347,260
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			25,961		25,961	-	-
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					206,529	206,529	206,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	25,961	200,000	23,491	197,529	197,529
当期末残高	180,000	45,000	54,417	1,900,000	365,373	2,364,790	2,544,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	451,253	2,255,164	2,706,418	5,053,678
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				206,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,760	-	172,760	172,760
当期変動額合計	172,760	-	172,760	370,290
当期末残高	624,014	2,255,164	2,879,178	5,423,968

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	54,417	1,900,000	365,373	2,364,790	2,544,790
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,433		1,433	-	-
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					266,385	266,385	266,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,433	200,000	58,819	257,385	257,385
当期末残高	180,000	45,000	52,983	2,100,000	424,192	2,622,175	2,802,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	624,014	2,255,164	2,879,178	5,423,968
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				266,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,067	-	105,067	105,067
当期変動額合計	105,067	-	105,067	152,317
当期末残高	518,946	2,255,164	2,774,110	5,576,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度において、ポリ塩化ビフェニル(PCB)等の撤去、処分等に係る支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

これにより、環境対策引当金繰入額18,000千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	258,591千円	254,337千円
土地	3,103,735	3,054,135
計	3,362,326	3,308,472

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	550,000千円	350,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	640,000	816,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前事業年度2,500,000千円、当事業年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度及び当事業年度とそれぞれ100,601千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度及び当事業年度ではそれぞれ建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置16,394千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・諸手当	176,549千円	168,163千円
福利厚生費	31,501	31,381
賞与引当金繰入額	24,217	23,074
退職給付費用	13,128	9,599
代理店手数料	725,765	721,215

一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・諸手当	52,285千円	51,443千円
福利厚生費	50,983	49,899
賞与引当金繰入額	6,924	6,944
役員退職慰労引当金繰入額	19,040	19,330
退職給付費用	2,837	1,859
外注費	83,672	81,161
減価償却費	16,490	14,988

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	9千円	-千円
計	9	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	531千円
構築物	-	3,083
機械及び装置	951	1,413
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	11
計	951	5,040

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,637千円	29,776千円
退職給付引当金	130,942	132,711
役員退職慰労引当金	39,484	45,370
減損損失	241,887	241,887
その他	78,052	82,733
繰延税金資産小計	521,004	532,479
評価性引当額	430,444	347,959
繰延税金資産合計	90,560	184,520
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	230,178	182,932
その他	34,231	35,499
繰延税金負債合計	264,409	218,431
繰延税金資産(負債)の純額	173,849	33,911

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	40,903千円	40,633千円
固定負債 - 繰延税金負債	214,752	74,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.33	3.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.17	1.17
評価性引当額の増減	15.69	29.89
住民税均等割等	0.72	0.67
附帯税	0.67	-
その他	1.11	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.66	4.24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)電通	98,800	461,396
		(株)北國銀行	100,800	416,808
		(株)東京放送ホールディングス	78,556	177,300
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		電気興業(株)	11,800	37,288
		北陸観光開発(株)	320	32,583
		(株)WOWOW	6,800	22,746
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	14,430	20,822
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)石川製作所	9,850	19,857
		象印マホービン(株)	9,900	15,097
		ダイダン(株)	5,500	12,908
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		池上通信機(株)	60,000	9,900
		澁谷工業(株)	2,200	8,426
		(株)E I Z O	1,000	5,010
		北陸電力(株)	3,733	3,374
		(株)日本たばこ産業	1,000	3,066
		北日本紡績(株)	2,380	2,784
		(株)大和	3,944	2,216
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	469	2,019
		(株)金沢名鉄丸越百貨店	40,000	2,000
北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000		
香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950		
その他15銘柄	35,702	6,222		
		計	495,503	1,457,678

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 6銘柄	4,651	41,119
		計	4,651	41,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,547,717	28,246	19,080	1,556,883	1,243,099	21,873	313,784
構築物	880,626	31,350	38,700	873,276	637,854	22,688	235,421
機械及び装置	3,021,365	82,762	3,769	3,100,358	2,857,304	105,733	243,053
車両運搬具	99,744	200	272	99,671	93,214	3,431	6,457
工具、器具及び備品	243,746	648	2,523	241,872	142,971	11,934	98,900
土地	4,913,675 [3,371,004]	-	-	4,913,675 [3,371,004]	-	-	4,913,675
建設仮勘定	-	5,980	-	5,980	-	-	5,980
有形固定資産計	10,706,876	149,186	64,344	10,791,718	4,974,444	165,661	5,817,273
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
ソフトウェア	28,445	-	-	28,445	27,601	2,321	844
施設利用権	8,242	-	-	8,242	1,951	178	6,290
無形固定資産計	229,657	-	-	229,657	29,552	2,500	200,104
長期前払費用	35,548	5,193	6,650	34,092	10,607	4,914	23,484

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
構築物	七尾・輪島FM補完局空中線工事	26,750
機械及び装置	七尾ラジオ放送機更新	34,800
機械及び装置	七尾・輪島FM補完局送信機	18,850

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
構築物	親局アンテナ設置工事	38,000

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)3,897千円が含まれておりません。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,935	461	-	216	15,180
賞与引当金	99,830	97,789	99,830	-	97,789
役員退職慰労引当金	129,670	19,330	-	-	149,000
環境対策引当金	-	18,000	-	-	18,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	金沢市本多町三丁目2番1号　　本社　総務局総務経理部
株主名簿管理人	-
取次所	東京都中央区銀座六丁目16番12号　丸高ビル　東京支社 大阪市西区江戸堀一丁目2番11号　大同生命南館　関西支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	一枚につき300円
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第89期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査対象には含まれていません。